

令和5年度 財務書類説明資料

令和7年3月

阿南町

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準による財務書類作成の意義

地方公共団体の会計制度は、地方自治法の財務規定等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっていました。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについてのストック情報が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することができません。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた、統一的な基準による財務書類を作成が求められていました。すべての地方公共団体で、統一的な基準により財務書類を作成することにより、自団体での経年比較や、人口や予算などの同規模の他団体との比較が可能となり、住民や国への説明責任の履行、限られた予算での財政の効率化・適正化を図ることが目的されています。

(2) 新地方公会計制度の目的

従来の会計制度では単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみに着目した会計制度でしたが、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

- ① 資産・負債(ストック情報)の一覧的把握、資産形成に関する情報の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握、見えにくいコスト(減価償却費など)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用、中・長期的な視点に立った自治体運営

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常費用と経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4)財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	一般会計等、特別会計
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

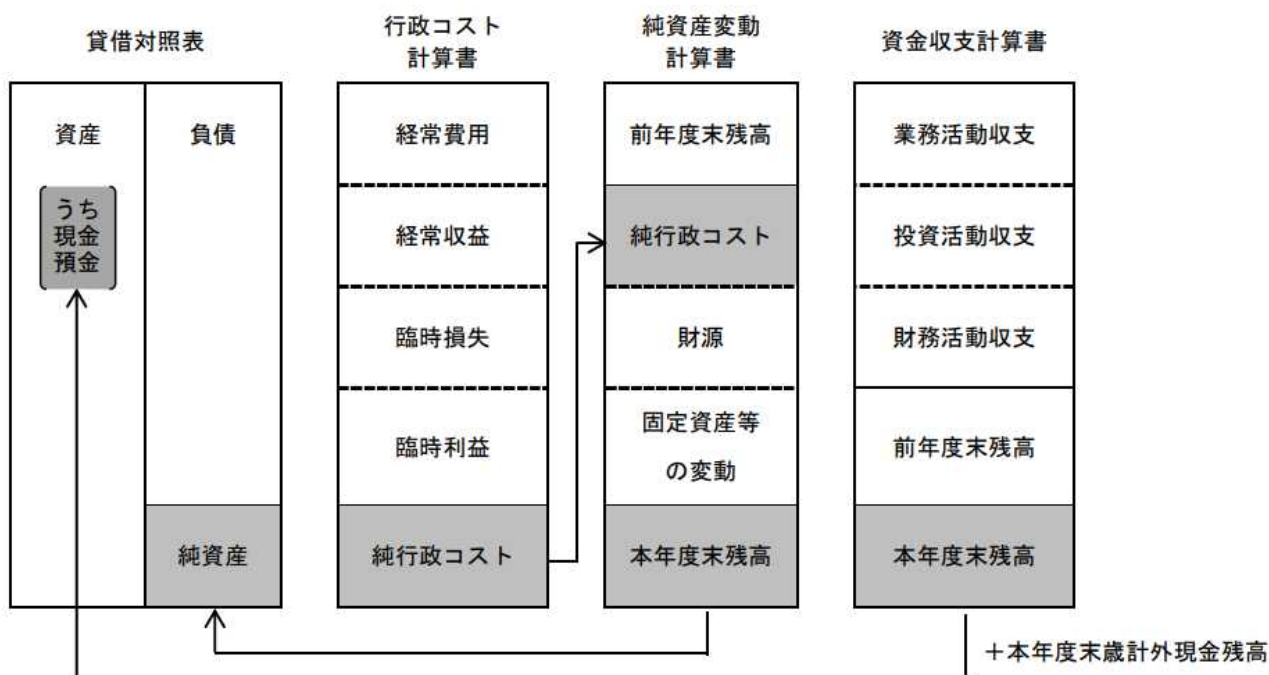
■阿南町における財務書類の範囲

会計・団体名	一般会計等	全体会計	連結会計
一般会計	●	●	●
阿南町国民健康保険特別会計		●	●
阿南町後期高齢者医療特別会計		●	●
阿南町介護保険特別会計		●	●
阿南町簡易水道事業会計		●	●
阿南町下水道事業会計		●	●
南信州広域連合			●
長野県市町村自治振興組合			●
長野県後期高齢者医療広域連合			●
長野県市町村自治振興組合_電子自治体推進事業			●
長野県市町村自治振興組合_電子申請・届出サービス			●
長野県市町村自治振興組合_高速ネットワーク			●
長野県市町村自治振興組合_セキュリティクラウド運用管理			●
長野県市町村自治振興組合_校務支援システム			●
長野県市町村自治振興組合_AI音声文字起こしツール運用管理			●
長野県市町村総合事務組合_一般会計			●
長野県市町村自治振興組合（電子契約システム）			●
長野県市町村総合事務組合_非常勤公務災害			●
長野県地方税滞納整理機構			●
下伊那郡土木技術センター			●
下伊那南部総合事務組合			●
下伊那自治センター組合			●
下伊那郡市町村総合事務組合			●
南信地域町村交通災害共済事務組合			●
阿南温泉株式会社			●
社会福祉法人サンあなん			●

② 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表と、これらの書類を補足的に説明するものとして、注記、附属明細書で構成されています。

■財務書類4表の相互関係



- イ. 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ロ. 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ハ. 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和5年度 阿南町財務書類 実数分析

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、年度末における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関から借入金
	インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	物品 車両など		その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	賞与等引当金 翌年度夏季賞与の当年度負担額
流動資産	現金預金 現金、預金		その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は阿南町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

●資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

●負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

●純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和5年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	22,687,294	28,709,335	29,909,221	固定負債	2,809,877	8,463,021	8,777,997
有形固定資産	19,662,409	25,423,575	26,053,901	地方債等	1,949,222	3,148,065	3,287,928
事業用資産	8,984,072	8,984,072	9,573,699	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	10,240,387	15,276,927	15,276,927	退職手当引当金	842,774	842,774	1,006,280
物品	2,231,687	3,023,727	3,341,787	損失補償等引当金	0	0	0
物品減価償却累計額	△ 1,793,738	△ 1,861,151	△ 2,138,512	その他	17,881	4,472,182	4,483,789
物品減損損失累計額	0	0	0	流動負債	492,429	768,487	900,322
無形固定資産	0	0	4,732	1年内償還予定地方債等	424,706	672,229	693,572
ソフトウェア	0	0	649	未払金	0	23,780	65,928
その他	0	0	4,083	未払費用	0	612	612
投資その他の資産	3,024,885	3,285,760	3,850,587	前受金	0	0	0
投資及び出資金	31,120	31,120	39,277	前受収益	0	0	188
投資損失引当金	0	0	0	賞与等引当金	59,311	62,530	109,910
長期延滞債権	9,172	15,712	15,732	預り金	3,425	3,425	22,126
長期貸付金	0	0	3,486	その他	4,987	5,911	7,986
基金	2,980,441	3,235,362	3,788,501	負債合計	3,302,306	9,231,508	9,678,319
減債基金	362,375	362,375	362,375	【純資産の部】			
その他	2,618,066	2,872,987	3,426,127	固定資産等形成分	25,317,054	31,339,095	32,994,675
その他	5,050	5,050	5,077	余剰分（不足分）	△ 3,082,302	△ 8,960,790	△ 8,966,510
徴収不能引当金	△ 899	△ 1,485	△ 1,486	他団体出資等分	0	0	0
流動資産	2,849,764	2,900,478	3,797,264	純資産合計	22,234,752	22,378,305	24,028,165
現金預金	218,037	256,382	601,616	負債及び純資産合計	25,537,058	31,609,813	33,706,485
資金	214,612	252,957	597,931				
歳計外現金	3,425	3,425	3,685				
未収金	1,974	10,406	98,721				
短期貸付金	0	0	309				
基金	2,629,760	2,629,760	3,085,146				
財政調整基金	2,629,760	2,629,760	3,085,146				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	3,937	7,153				
その他	0	0	4,327				
徴収不能引当金	△ 8	△ 8	△ 8				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	25,537,058	31,609,813	33,706,485				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 255 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 222 億円(87.0%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 33 億円(13.0%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 316 億円、純資産は約 224 億円(70.9%)、負債は約 92 億円(29.1%)となっています。連結では資産は約 337 億円、純資産は約 240 億円(71.2%)、負債は約 97 億円(28.8%)となっています。

② 貸借対照表前年対比

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
【資産の部】									
固定資産	23,170,019	22,687,294	97.9%	23,351,762	28,709,335	122.9%	24,583,843	29,909,221	121.7%
有形固定資産	20,247,997	19,662,409	97.1%	20,247,997	25,423,575	125.6%	20,916,566	26,053,901	124.6%
事業用資産	9,342,266	8,984,072	96.2%	9,342,266	8,984,072	96.2%	9,961,253	9,573,699	96.1%
土地	725,480	731,464	100.8%	725,480	731,464	100.8%	778,955	785,120	100.8%
土地減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
立木竹	1,265,844	1,265,844	100.0%	1,265,844	1,265,844	100.0%	1,265,844	1,265,844	100.0%
立木竹減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	19,021,744	19,052,024	100.2%	19,021,744	19,052,024	100.2%	20,073,384	20,107,710	100.2%
建物減価償却累計額	△ 12,495,296	△ 12,898,791	103.2%	△ 12,495,296	△ 12,898,791	103.2%	△ 13,030,498	△ 13,467,170	103.4%
建物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
工作物	1,664,622	1,702,543	102.3%	1,664,622	1,702,543	102.3%	1,728,934	1,767,347	102.2%
工作物減価償却累計額	△ 849,576	△ 900,966	106.0%	△ 849,576	△ 900,966	106.0%	△ 865,506	△ 918,662	106.1%
工作物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶・浮標等・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	9,447	31,955	338.3%	9,447	31,955	338.3%	10,139	33,510	330.5%
インフラ資産	10,514,841	10,240,387	97.4%	10,514,841	15,276,927	145.3%	10,514,841	15,276,927	145.3%
土地	9,357	9,357	100.0%	9,357	36,418	389.2%	9,357	36,418	389.2%
土地減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	30,054	30,054	100.0%	30,054	450,723	1499.7%	30,054	450,723	1499.7%
建物減価償却累計額	△ 26,039	△ 26,712	102.6%	△ 26,039	△ 43,640	167.6%	△ 26,039	△ 43,640	167.6%
建物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
工作物	32,351,519	32,626,972	100.9%	32,351,519	37,444,309	115.7%	32,351,519	37,444,309	115.7%
工作物減価償却累計額	△ 21,962,902	△ 22,479,394	102.4%	△ 21,962,902	△ 22,691,393	103.3%	△ 21,962,902	△ 22,691,393	103.3%
工作物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	112,851	80,111	71.0%	112,851	80,511	71.3%	112,851	80,511	71.3%
物品	2,093,622	2,231,687	106.6%	2,093,622	3,023,727	144.4%	2,410,652	3,341,787	138.6%
物品減価償却累計額	△ 1,702,732	△ 1,793,738	105.3%	△ 1,702,732	△ 1,861,151	109.3%	△ 1,970,181	△ 2,138,512	108.5%
物品減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無形固定資産	0	0	-	0	0	-	5,436	4,732	87.1%
ソフトウェア	0	0	-	0	0	-	852	649	76.1%
その他	0	0	-	0	0	-	4,583	4,083	89.1%
投資その他の資産	2,922,023	3,024,885	103.5%	3,103,766	3,285,760	105.9%	3,661,842	3,850,587	105.2%
投資及び出資金	31,120	31,120	100.0%	31,120	31,120	100.0%	38,970	39,277	100.8%
有価証券	0	0	-	0	0	-	13,297	13,604	102.3%
出資金	31,120	31,120	100.0%	31,120	31,120	100.0%	25,673	25,673	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	10,279	9,172	89.2%	16,985	15,712	92.5%	17,004	15,732	92.5%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	3,027	3,486	115.2%
基金	2,876,178	2,980,441	103.6%	3,051,701	3,235,362	106.0%	3,598,858	3,788,501	105.3%
減債基金	322,437	362,375	112.4%	322,437	362,375	112.4%	322,437	362,375	112.4%
その他	2,553,741	2,618,066	102.5%	2,729,265	2,872,987	105.3%	3,276,422	3,426,127	104.6%
その他	5,050	5,050	100.0%	5,050	5,050	100.0%	5,074	5,077	100.0%
徴収不能引当金	△ 604	△ 899	148.8%	△ 1,091	△ 1,485	136.1%	△ 1,092	△ 1,486	136.1%
流動資産	2,828,365	2,849,764	100.8%	2,832,771	2,900,478	102.4%	3,699,772	3,797,264	102.6%
現金預金	339,144	218,037	64.3%	339,873	256,382	75.4%	666,346	601,616	90.3%
資金	334,267	214,612	64.2%	334,996	252,957	75.5%	661,211	597,931	90.4%
歳計外現金	4,877	3,425	70.2%	4,877	3,425	70.2%	5,135	3,685	71.8%
未収金	3,035	1,974	65.1%	6,711	10,406	155.1%	94,266	98,721	104.7%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	29	309	1069.8%
基金	2,486,210	2,629,760	105.8%	2,486,210	2,629,760	105.8%	2,932,356	3,085,146	105.2%
財政調整基金	2,486,210	2,629,760	105.8%	2,486,210	2,629,760	105.8%	2,932,356	3,085,146	105.2%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	0	3,937	-	3,216	7,153	222.4%
その他	0	0	-	0	0	-	3,582	4,327	120.8%
徴収不能引当金	△ 23	△ 8	34.2%	△ 23	△ 8	34.2%	△ 23	△ 8	34.2%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	25,998,385	25,537,058	98.2%	26,184,534	31,609,813	120.7%	28,283,615	33,706,485	119.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,876,493	2,809,877	97.7%	2,876,493	8,463,021	294.2%	3,196,667	8,777,997	274.6%
地方債等	2,028,728	1,949,222	96.1%	2,028,728	3,148,065	155.2%	2,188,738	3,287,928	150.2%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	837,330	842,774	100.7%	837,330	842,774	100.7%	983,269	1,006,280	102.3%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	10,436	17,881	171.3%	10,436	4,472,182	42854.6%	24,660	4,483,789	18182.7%
流動負債	492,849	492,429	99.9%	493,361	768,487	155.8%	629,312	900,322	143.1%
1年内償還予定地方債等	443,283	424,706	95.8%	443,283	672,229	151.6%	467,841	693,572	148.2%
未払金	0	0	-	0	23,780	-	49,253	65,928	133.9%
未払費用	0	0	-	0	612	-	0	612	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	118	188	159.4%
賞与等引当金	42,465	59,311	139.7%	42,977	62,530	145.5%	90,028	109,910	122.1%
預り金	4,877	3,425	70.2%	4,877	3,425	70.2%	17,767	22,126	124.5%
その他	2,224	4,987	224.2%	2,224	5,911	265.8%	4,304	7,986	185.6%
負債合計	3,369,342	3,302,306	98.0%	3,369,854	9,231,508	273.9%	3,825,979	9,678,319	253.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,656,229	25,317,054	98.7%	25,837,972	31,339,095	121.3%	27,516,228	32,994,675	119.9%
余剰分(不足分)	△ 3,027,187	△ 3,082,302	101.8%	△ 3,023,293	△ 8,960,790	296.4%	△ 3,058,592	△ 8,966,510	293.2%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	22,629,043	22,234,752	98.3%	22,814,679	22,378,305	98.1%	24,457,636	24,028,165	98.2%
負債及び純資産合計	25,998,385	25,537,058	98.2%	26,184,534	31,609,813	120.7%	28,283,615	33,706,485	119.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.6 億円(1.8%)の減少、純資産は 3.9 億円(1.7%)の減少、負債は約 0.7 億円(2.0%)の減少となりました。

全体では資産は約 54.3 億円(20.7%)の増加、純資産は約 4.4 億円(1.9%)の減少、負債は約 58.6 億円(173.9%)の増加となりました。連結では資産は約 54.2 億円(19.2%)の増加、純資産は約 4.3 億円(1.8%)の減少、負債は約 58.5 億円(153.0%)の増加となりました。

【参考：住民一人当たり貸借対照表】
【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R04	R05	R04	R05	R04	R05
【資産の部】						
固定資産	5,504	5,389	5,547	6,819	5,839	7,104
有形固定資産	4,810	4,670	4,810	6,039	4,968	6,189
事業用資産	2,219	2,134	2,219	2,134	2,366	2,274
土地	172	174	172	174	185	186
土地減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
立木竹	301	301	301	301	301	301
立木竹減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
建物	4,518	4,525	4,518	4,525	4,768	4,776
建物減価償却累計額	△ 2,968	△ 3,064	△ 2,968	△ 3,064	△ 3,095	△ 3,199
建物減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
工作物	395	404	395	404	411	420
工作物減価償却累計額	△ 202	△ 214	△ 202	△ 214	△ 206	△ 218
工作物減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
船舶・浮標等・航空機ほか	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2	8	2	8	2	8
インフラ資産	2,498	2,432	2,498	3,629	2,498	3,629
土地	2	2	2	9	2	9
土地減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
建物	7	7	7	107	7	107
建物減価償却累計額	△ 6	△ 6	△ 6	△ 10	△ 6	△ 10
建物減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
工作物	7,684	7,750	7,684	8,894	7,684	8,894
工作物減価償却累計額	△ 5,217	△ 5,340	△ 5,217	△ 5,390	△ 5,217	△ 5,390
工作物減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	27	19	27	19	27	19
物品	497	530	497	718	573	794
物品減価償却累計額	△ 404	△ 426	△ 404	△ 442	△ 468	△ 508
物品減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	1	1
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	1
投資その他の資産	694	718	737	780	870	915
投資及び出資金	7	7	7	7	9	9
有価証券	0	0	0	0	3	3
出資金	7	7	7	7	6	6
その他	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	2	2	4	4	4	4
長期貸付金	0	0	0	0	1	1
基金	683	708	725	768	855	900
減債基金	77	86	77	86	77	86
その他	607	622	648	682	778	814
その他	1	1	1	1	1	1
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
流動資産	672	677	673	689	879	902
現金預金	81	52	81	61	158	143
資金	79	51	80	60	157	142
歳計外現金	1	1	1	1	1	1
未収金	1	0	2	2	22	23
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	591	625	591	625	697	733
財政調整基金	591	625	591	625	697	733
減債基金	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	1	1	2
その他	0	0	0	0	1	1
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	6,175	6,066	6,220	7,508	6,718	8,006

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R04	R05	R04	R05	R04	R05
【負債の部】						
固定負債	683	667	683	2,010	759	2,085
地方債等	482	463	482	748	520	781
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	199	200	199	200	234	239
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	2	4	2	1,062	6	1,065
流動負債	117	117	117	183	149	214
1年内償還予定地方債等	105	101	105	160	111	165
未払金	0	0	0	6	12	16
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	10	14	10	15	21	26
預り金	1	1	1	1	4	5
その他	1	1	1	1	1	2
負債合計	800	784	800	2,193	909	2,299
【純資産の部】						
固定資産等形成分	6,094	6,014	6,137	7,444	6,536	7,837
余剰分（不足分）	△ 719	△ 732	△ 718	△ 2,128	△ 727	△ 2,130
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0
純資産合計	5,375	5,281	5,419	5,316	5,809	5,707
負債及び純資産合計	6,175	6,066	6,220	7,508	6,718	8,006

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【資産の構成割合（前年度比）】

(単位：千円)

科目	一般会計等		
	R04	R05	前年比
【資産の部】			
固定資産	23,170,019	22,687,294	97.9%
有形固定資産	20,247,997	19,662,409	97.1%
事業用資産	9,342,266	8,984,072	96.2%
インフラ資産	10,514,841	10,240,387	97.4%
物品	390,890	437,950	112.0%
無形固定資産	0	0	-
投資その他の資産	2,922,023	3,024,885	103.5%
流動資産	2,828,365	2,849,764	100.8%
繰延資産	0	0	-
資産合計	25,998,385	25,537,058	98.2%
科目	一般会計等		
	R04	R05	前年比
【資産の部】			
固定資産	89.1%	88.8%	△0.3%
有形固定資産	77.9%	77.0%	△0.9%
事業用資産	35.9%	35.2%	△0.8%
インフラ資産	40.4%	40.1%	△0.3%
物品	1.5%	1.7%	0.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	11.2%	11.8%	0.6%
流動資産	10.9%	11.2%	0.3%
繰延資産	0.0%	0.0%	0.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,509,017	5,840,419	7,463,603
業務費用	3,021,153	3,482,423	4,628,245
人件費	654,359	681,035	1,391,353
職員給与費	480,181	500,441	1,163,601
賞与等引当金繰入額	59,311	61,421	67,755
退職手当引当金繰入額	5,444	5,444	42,409
その他	109,424	113,730	117,587
物件費等	2,352,660	2,744,971	3,169,026
物件費	963,353	1,049,478	1,423,470
維持補修費	309,204	319,036	325,490
減価償却費	1,069,825	1,366,165	1,409,767
その他	10,279	10,292	10,298
その他の業務費用	14,134	56,417	67,867
支払利息	4,865	21,898	22,492
徴収不能引当金繰入額	280	378	379
その他	8,989	34,141	44,996
移転費用	1,487,864	2,357,996	2,835,358
補助金等	1,097,138	2,119,455	1,967,314
社会保障給付	225,864	225,864	853,510
他会計への繰出金	158,738	0	0
その他	6,124	12,678	14,534
経常収益	317,049	463,258	1,387,944
使用料及び手数料	224,007	367,660	398,096
その他	93,041	95,598	989,848
純経常行政コスト	4,191,968	5,377,162	6,075,659
臨時損失	25,828	25,828	25,828
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損・その他	25,828	25,828	25,828
臨時利益	366	366	589
資産売却益	366	366	366
その他	0	0	222
純行政コスト	4,217,430	5,402,623	6,100,898

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約45.1億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.2億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約41.9億円、臨時損失を加えた純行政コストは約42.2億円となっています。同様に純行政コストは全体で約54.0億円、連結で約61.0億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
経常費用	4,252,508	4,509,017	106.0%	5,197,824	5,840,419	112.4%	6,637,909	7,463,603	112.4%
業務費用	2,795,280	3,021,153	108.1%	2,827,417	3,482,423	123.2%	3,988,940	4,628,245	116.0%
人件費	577,013	654,359	113.4%	590,006	681,035	115.4%	1,299,679	1,391,353	107.1%
職員給与費	423,602	480,181	113.4%	433,888	500,441	115.3%	1,088,807	1,163,601	106.9%
賞与等引当金繰入額	42,465	59,311	139.7%	42,977	61,421	142.9%	49,089	67,755	138.0%
退職手当引当金繰入額	△ 30,079	5,444	-	△ 30,079	5,444	-	17,285	42,409	245.4%
その他	141,026	109,424	77.6%	143,220	113,730	79.4%	144,498	117,587	81.4%
物件費等	2,201,670	2,352,660	106.9%	2,211,725	2,744,971	124.1%	2,655,378	3,169,026	119.3%
物件費	939,463	963,353	102.5%	949,484	1,049,478	110.5%	1,346,157	1,423,470	105.7%
維持補修費	163,790	309,204	188.8%	163,790	319,036	194.8%	167,689	325,490	194.1%
減価償却費	1,088,040	1,069,825	98.3%	1,088,040	1,366,165	125.6%	1,131,120	1,409,767	124.6%
その他	10,378	10,279	99.0%	10,412	10,292	98.9%	10,412	10,298	98.9%
その他の業務費用	16,596	14,134	85.2%	25,686	56,417	219.6%	33,884	67,867	200.3%
支払利息	4,818	4,865	101.0%	4,818	21,898	454.5%	5,454	22,492	412.4%
徴収不能引当金繰入額	△ 219	280	-	85	378	444.6%	86	379	442.8%
その他	11,997	8,989	74.9%	20,783	34,141	164.3%	28,344	44,996	158.7%
移転費用	1,457,228	1,487,864	102.1%	2,370,407	2,357,996	99.5%	2,648,968	2,835,358	107.0%
補助金等	816,569	1,097,138	134.4%	2,135,495	2,119,455	99.2%	1,839,151	1,967,314	107.0%
社会保障給付	224,529	225,864	100.6%	224,529	225,864	100.6%	797,710	853,510	107.0%
他会計への繰出金	413,316	158,738	38.4%	0	0	-	0	0	-
その他	2,814	6,124	217.7%	10,383	12,678	122.1%	12,108	14,534	120.0%
経常収益	304,375	317,049	104.2%	309,572	463,258	149.6%	1,249,734	1,387,944	111.1%
使用料及び手数料	224,475	224,007	99.8%	225,764	367,660	162.9%	252,567	398,096	157.6%
その他	79,900	93,041	116.4%	83,808	95,598	114.1%	997,166	989,848	99.3%
純経常行政コスト	3,948,132	4,191,968	106.2%	4,888,252	5,377,162	110.0%	5,388,175	6,075,659	112.8%
臨時損失	1,630	25,828	1584.6%	1,630	25,828	1584.6%	13,096	25,828	197.2%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損・その他	1,630	25,828	1584.6%	1,630	25,828	1584.6%	13,096	25,828	197.2%
臨時利益	6,217	366	5.9%	6,217	366	5.9%	6,249	589	9.4%
資産売却益	6,217	366	5.9%	6,217	366	5.9%	6,217	366	5.9%
その他	0	0	-	0	0	-	32	222	705.4%
純行政コスト	3,943,545	4,217,430	106.9%	4,883,665	5,402,623	110.6%	5,395,022	6,100,898	113.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 2.6 億円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0.1 億円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 2.4 億円の増加、臨時損失を加えた純行政コストも約 2.7 億円の増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 5.2 億円の増加、連結では、約 7.1 億円の増加となっています。

【参考：住民一人当たり行政コスト計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R04	R05	R04	R05	R04	R05
経常費用	1,010	1,071	1,235	1,387	1,577	1,773
業務費用	664	718	672	827	947	1,099
人件費	137	155	140	162	309	330
職員給与費	101	114	103	119	259	276
賞与等引当金繰入額	10	14	10	15	12	16
退職手当引当金繰入額	△ 7	1	△ 7	1	4	10
その他	33	26	34	27	34	28
物件費等	523	559	525	652	631	753
物件費	223	229	226	249	320	338
維持補修費	39	73	39	76	40	77
減価償却費	258	254	258	325	269	335
その他	2	2	2	2	2	2
その他の業務費用	4	3	6	13	8	16
支払利息	1	1	1	5	1	5
徴収不能引当金繰入額	△ 0	0	0	0	0	0
その他	3	2	5	8	7	11
移転費用	346	353	563	560	629	673
補助金等	194	261	507	503	437	467
社会保障給付	53	54	53	54	189	203
他会計への繰出金	98	38	0	0	0	0
その他	1	1	2	3	3	3
経常収益	72	75	74	110	297	330
使用料及び手数料	53	53	54	87	60	95
その他	19	22	20	23	237	235
純経常行政コスト	938	996	1,161	1,277	1,280	1,443
臨時損失	0	6	0	6	3	6
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損・その他	0	6	0	6	3	6
臨時利益	1	0	1	0	1	0
資産売却益	1	0	1	0	1	0
その他	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	937	1,002	1,160	1,283	1,281	1,449

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

【一般会計等】

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,629,043	25,656,229	△ 3,027,187
純行政コスト（△）	△ 4,217,430		△ 4,217,430
財源	3,824,567		3,824,567
税収等	3,150,599		3,150,599
国県等補助金	673,968		673,968
本年度差額	△ 392,863		△ 392,863
固定資産等の変動（内部変動）		△ 337,747	337,747
有形固定資産等の増加		569,612	△ 569,612
有形固定資産等の減少		△ 1,153,772	1,153,772
貸付金・基金等の増加		901,192	△ 901,192
貸付金・基金等の減少		△ 654,780	654,780
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 1,428	△ 1,428	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 394,291	△ 339,175	△ 55,116
本年度末純資産残高	22,234,752	25,317,054	△ 3,082,302

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【全体】

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,591,850	31,787,990	△ 9,196,140
純行政コスト（△）	△ 5,402,623		△ 5,402,623
財源	5,190,506		5,190,506
税収等	3,828,047		3,828,047
国県等補助金	1,362,459		1,362,459
本年度差額	△ 212,117		△ 212,117
固定資産等の変動（内部変動）		△ 447,467	447,467
有形固定資産等の増加		681,882	△ 681,882
有形固定資産等の減少		△ 1,454,893	1,454,893
貸付金・基金等の増加		1,001,993	△ 1,001,993
貸付金・基金等の減少		△ 676,448	676,448
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 1,428	△ 1,428	
他団体出資等分の増加			0
他団体出資等分の減少			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 213,545	△ 448,895	235,349
本年度末純資産残高	22,378,305	31,339,095	△ 8,960,790

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【連結】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,234,807	33,466,246	△ 9,231,439
純行政コスト (△)	△ 6,100,898		△ 6,100,898
財源	5,889,236		5,889,236
税収等	4,256,777		4,256,777
国県等補助金	1,632,460		1,632,460
本年度差額	△ 211,661		△ 211,661
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 481,828	481,828
有形固定資産等の増加		686,910	△ 686,910
有形固定資産等の減少		△ 1,497,865	1,497,865
貸付金・基金等の増加		1,029,240	△ 1,029,240
貸付金・基金等の減少		△ 700,113	700,113
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 1,258	△ 1,258	
他団体出資等分の増加			0
他団体出資等分の減少			0
比例連結割合変更に伴う差額	6,024	11,515	△ 5,492
その他	254	△ 0	254
本年度純資産変動額	△ 206,642	△ 471,571	264,929
本年度末純資産残高	24,028,165	32,994,675	△ 8,966,510

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
前年度末純資産残高	22,891,144	22,629,043	98.9%	23,062,728	22,591,850	98.0%	24,749,085	24,234,807	97.9%
純行政コスト (△)	△ 3,943,545	△ 4,217,430	106.9%	△ 5,128,795	△ 5,402,623	105.3%	△ 5,640,152	△ 6,100,898	108.2%
財源	3,681,092	3,824,567	103.9%	4,880,395	5,190,506	106.4%	5,372,066	5,889,236	109.6%
税収等	3,126,034	3,150,599	100.8%	3,589,492	3,828,047	106.6%	3,830,213	4,256,777	111.1%
国県等補助金	555,059	673,968	121.4%	1,290,904	1,362,459	105.5%	1,541,853	1,632,460	105.9%
本年度差額	△ 262,453	△ 392,863	149.7%	△ 248,399	△ 212,117	85.4%	△ 268,085	△ 211,661	79.0%
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	351	△ 1,428	-	351	△ 1,428	-	△ 23,363	5,020	-
本年度純資産変動額	△ 262,102	△ 394,291	150.4%	△ 248,048	△ 213,545	86.1%	△ 291,448	△ 206,642	70.9%
本年度末純資産残高	22,629,043	22,234,752	98.3%	22,814,679	22,378,305	98.1%	24,457,636	24,028,165	98.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、純資産が一般会計等において、約4.0億円の減少となっています。

また、全体では約2.1億円の減少、連結では約2.1億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

【参考：住民一人当たり純資産変動計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R04	R05	R04	R05	R04	R05
前年度末純資産残高	5,437	5,375	5,478	5,366	5,879	5,756
純行政コスト(△)	△ 937	△ 1,002	△ 1,218	△ 1,283	△ 1,340	△ 1,449
財源	874	908	1,159	1,233	1,276	1,399
税収等	743	748	853	909	910	1,011
国県等補助金	132	160	307	324	366	388
本年度差額	△ 62	△ 93	△ 59	△ 50	△ 64	△ 50
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 0	0	△ 0	△ 6	1
本年度純資産変動額	△ 62	△ 94	△ 59	△ 51	△ 69	△ 49
本年度末純資産残高	5,375	5,281	5,419	5,316	5,809	5,707

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(4)資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和５年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,419,332	4,438,137	5,991,984
業務費用支出	1,931,468	2,080,141	3,133,072
移転費用支出	1,487,864	2,357,996	2,858,912
業務収入	4,024,191	5,346,335	6,967,677
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	604,859	908,198	975,692
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,206,520	1,412,563	1,446,944
投資活動収入	580,089	594,465	603,693
投資活動収支	△ 626,432	△ 818,099	△ 843,251
【財務活動収支】			
財務活動支出	443,283	718,530	745,435
財務活動収入	345,200	546,392	547,646
財務活動収支	△ 98,083	△ 172,138	△ 197,790
本年度資金収支額	△ 119,655	△ 82,039	△ 65,348
前年度末資金残高	334,267	334,996	661,211
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,068
本年度末資金残高	214,612	252,957	597,931
前年度末歳計外現金残高	4,877	4,877	5,135
本年度歳計外現金増減額	△ 1,452	△ 1,452	△ 1,450
本年度末歳計外現金残高	3,425	3,425	3,685
本年度末現金預金残高	218,037	256,382	601,616

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和５年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は一般会計等で約 1.2 億円の減少となり、資金残高は約 2.2 億円になりました。全体では約 0.8 億円の減少となり、資金残高は全体で約 2.6 億円になりました。また、連結会計では本年度末資金残高は約 6.0 億円となりました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,419,332	4,438,137	5,991,984
業務費用支出	1,931,468	2,080,141	3,133,072
人件費支出	632,069	657,147	1,318,875
物件費等支出	1,286,441	1,373,724	1,747,810
支払利息支出	4,865	21,898	22,492
その他の支出	8,093	27,372	43,895
移転費用支出	1,487,864	2,357,996	2,858,912
補助金等支出	1,097,138	2,119,455	1,967,314
社会保障給付支出	225,864	225,864	853,510
他会計への繰出支出	158,738	0	0
その他の支出	6,124	12,678	38,088
業務収入	4,024,191	5,346,335	6,967,677
税収等収入	3,151,959	3,618,781	4,047,511
国県等補助金収入	555,273	1,243,764	1,513,201
使用料及び手数料収入	223,918	388,193	418,488
その他の収入	93,041	95,598	988,477
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	604,859	908,198	975,692
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,206,520	1,412,563	1,446,944
公共施設等整備費支出	497,679	609,949	614,973
基金積立金支出	708,841	802,614	831,203
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	768
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	580,089	594,465	603,693
国県等補助金収入	118,695	118,695	119,259
基金取崩収入	461,027	475,403	484,039
貸付金元金回収収入	0	0	29
資産売却収入	366	366	366
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△ 626,432	△ 818,099	△ 843,251
【財務活動収支】			
財務活動支出	443,283	718,530	745,435
地方債等償還支出	443,283	718,530	743,089
その他の支出	0	0	2,346
財務活動収入	345,200	546,392	547,646
地方債等発行収入	345,200	427,200	428,397
その他の収入	0	119,192	119,249
財務活動収支	△ 98,083	△ 172,138	△ 197,790
本年度資金収支額	△ 119,655	△ 82,039	△ 65,348
前年度末資金残高	334,267	334,996	661,211
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,068
本年度末資金残高	214,612	252,957	597,931
前年度末歳計外現金残高	4,877	4,877	5,135
本年度歳計外現金増減額	△ 1,452	△ 1,452	△ 1,450
本年度末歳計外現金残高	3,425	3,425	3,685
本年度末現金預金残高	218,037	256,382	601,616

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,188,809	3,419,332	107.2%	4,131,478	4,438,137	107.4%	5,530,873	5,991,984	108.3%
業務費用支出	1,731,581	1,931,468	111.5%	1,761,072	2,080,141	118.1%	2,842,929	3,133,072	110.2%
人件費支出	602,129	632,069	105.0%	615,401	657,147	106.8%	1,291,230	1,318,875	102.1%
物件費等支出	1,115,855	1,286,441	115.3%	1,125,909	1,373,724	122.0%	1,525,367	1,747,810	114.6%
支払利息支出	4,818	4,865	101.0%	4,818	21,898	454.5%	5,454	22,492	412.4%
その他の支出	8,779	8,093	92.2%	14,944	27,372	183.2%	20,877	43,895	210.2%
移転費用支出	1,457,228	1,487,864	102.1%	2,370,407	2,357,996	99.5%	2,687,945	2,858,912	106.4%
補助金等支出	816,569	1,097,138	134.4%	2,135,495	2,119,455	99.2%	1,839,151	1,967,314	107.0%
社会保障給付支出	224,529	225,864	100.6%	224,529	225,864	100.6%	797,710	853,510	107.0%
他会計への繰出支出	413,316	158,738	38.4%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	2,814	6,124	217.7%	10,383	12,678	122.1%	51,085	38,088	74.6%
業務収入	3,925,273	4,024,191	102.5%	5,130,449	5,346,335	104.2%	6,553,553	6,967,677	106.3%
税収等収入	3,127,113	3,151,959	100.8%	3,591,247	3,618,781	100.8%	3,831,969	4,047,511	105.6%
国県等補助金収入	494,150	555,273	112.4%	1,229,995	1,243,764	101.1%	1,479,898	1,513,201	102.3%
使用料及び手数料収入	224,110	223,918	99.9%	225,399	388,193	172.2%	252,323	418,488	165.9%
その他の収入	79,900	93,041	116.4%	83,808	95,598	114.1%	989,364	988,477	99.9%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	736,464	604,859	82.1%	998,970	908,198	90.9%	1,022,680	975,692	95.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	904,937	1,206,520	133.3%	934,717	1,412,563	151.1%	968,598	1,446,944	149.4%
公共施設等整備費支出	402,609	497,679	123.6%	402,609	609,949	151.5%	407,964	614,973	150.7%
基金積立金支出	502,328	708,841	141.1%	532,108	802,614	150.8%	559,872	831,203	148.5%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	0	0	-	0	0	-	701	768	109.5%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	60	0	-
投資活動収入	218,935	580,089	265.0%	230,412	594,465	258.0%	246,165	603,693	245.2%
国県等補助金収入	100,352	118,695	118.3%	100,352	118,695	118.3%	101,398	119,259	117.6%
基金取崩収入	110,934	461,027	415.6%	122,411	475,403	388.4%	137,004	484,039	353.3%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-	53	29	54.4%
資産売却収入	7,649	366	4.8%	7,649	366	4.8%	7,649	366	4.8%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	60	0	-
投資活動収支	△ 686,002	△ 626,432	91.3%	△ 704,305	△ 818,099	116.2%	△ 722,433	△ 843,251	116.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	319,976	443,283	138.5%	319,976	718,530	224.6%	347,447	745,435	214.5%
地方債等償還支出	319,976	443,283	138.5%	319,976	718,530	224.6%	345,377	743,089	215.2%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	2,070	2,346	113.3%
財務活動収入	284,500	345,200	121.3%	284,500	546,392	192.1%	284,883	547,646	192.2%
地方債等発行収入	284,500	345,200	121.3%	284,500	427,200	150.2%	284,883	428,397	150.4%
その他の収入	0	0	-	0	119,192	-	0	119,249	-
財務活動収支	△ 35,476	△ 98,083	276.5%	△ 35,476	△ 172,138	485.2%	△ 62,564	△ 197,790	316.1%
本年度資金収支額	14,986	△ 119,655	-	259,190	△ 82,039	-	237,683	△ 65,348	-
前年度末資金残高	319,281	334,267	104.7%	320,936	334,996	104.4%	670,548	661,211	98.6%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△ 1,890	2,068	-
本年度末資金残高	334,267	214,612	64.2%	580,126	252,957	43.6%	906,341	597,931	66.0%
前年度末歳計外現金残高	3,312	4,877	147.3%	3,312	4,877	147.3%	3,535	5,135	145.3%
本年度歳計外現金増減額	1,566	△ 1,452	-	1,566	△ 1,452	-	1,600	△ 1,450	-
本年度末歳計外現金残高	4,877	3,425	70.2%	4,877	3,425	70.2%	5,135	3,685	71.8%
本年度末現金預金残高	339,144	218,037	64.3%	585,003	256,382	43.8%	911,476	601,616	66.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

【参考：住民一人当たり資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R04	R05	R04	R05	R04	R05
【業務活動収支】						
業務支出	757	812	981	1,054	1,314	1,423
業務費用支出	411	459	418	494	675	744
人件費支出	143	150	146	156	307	313
物件費等支出	265	306	267	326	362	415
支払利息支出	1	1	1	5	1	5
その他の支出	2	2	4	7	5	10
移転費用支出	346	353	563	560	638	679
補助金等支出	194	261	507	503	437	467
社会保障給付支出	53	54	53	54	189	203
他会計への繰出支出	98	38	0	0	0	0
その他の支出	1	1	2	3	12	9
業務収入	932	956	1,219	1,270	1,557	1,655
税収等収入	743	749	853	860	910	961
国県等補助金収入	117	132	292	295	352	359
使用料及び手数料収入	53	53	54	92	60	99
その他の収入	19	22	20	23	235	235
臨時支出	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	175	144	237	216	243	232
【投資活動収支】						
投資活動支出	215	287	222	336	230	344
公共施設等整備費支出	96	118	96	145	97	146
基金積立金支出	119	168	126	191	133	197
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	52	138	55	141	58	143
国県等補助金収入	24	28	24	28	24	28
基金取崩収入	26	110	29	113	33	115
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0
資産売却収入	2	0	2	0	2	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 163	△ 149	△ 167	△ 194	△ 172	△ 200
【財務活動収支】						
財務活動支出	76	105	76	171	83	177
地方債等償還支出	76	105	76	171	82	177
その他の支出	0	0	0	0	0	1
財務活動収入	68	82	68	130	68	130
地方債等発行収入	68	82	68	101	68	102
その他の収入	0	0	0	28	0	28
財務活動収支	△ 8	△ 23	△ 8	△ 41	△ 15	△ 47
本年度資金収支額	4	△ 28	62	△ 19	56	△ 16
前年度末資金残高	76	79	76	80	159	157
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	△ 0	0
本年度末資金残高	79	51	138	60	215	142
前年度末歳計外現金残高	1	1	1	1	1	1
本年度歳計外現金増減額	0	△ 0	0	△ 0	0	△ 0
本年度末歳計外現金残高	1	1	1	1	1	1
本年度末現金預金残高	81	52	139	61	217	143

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和5年度 阿南町 財務分析（一般会計等）

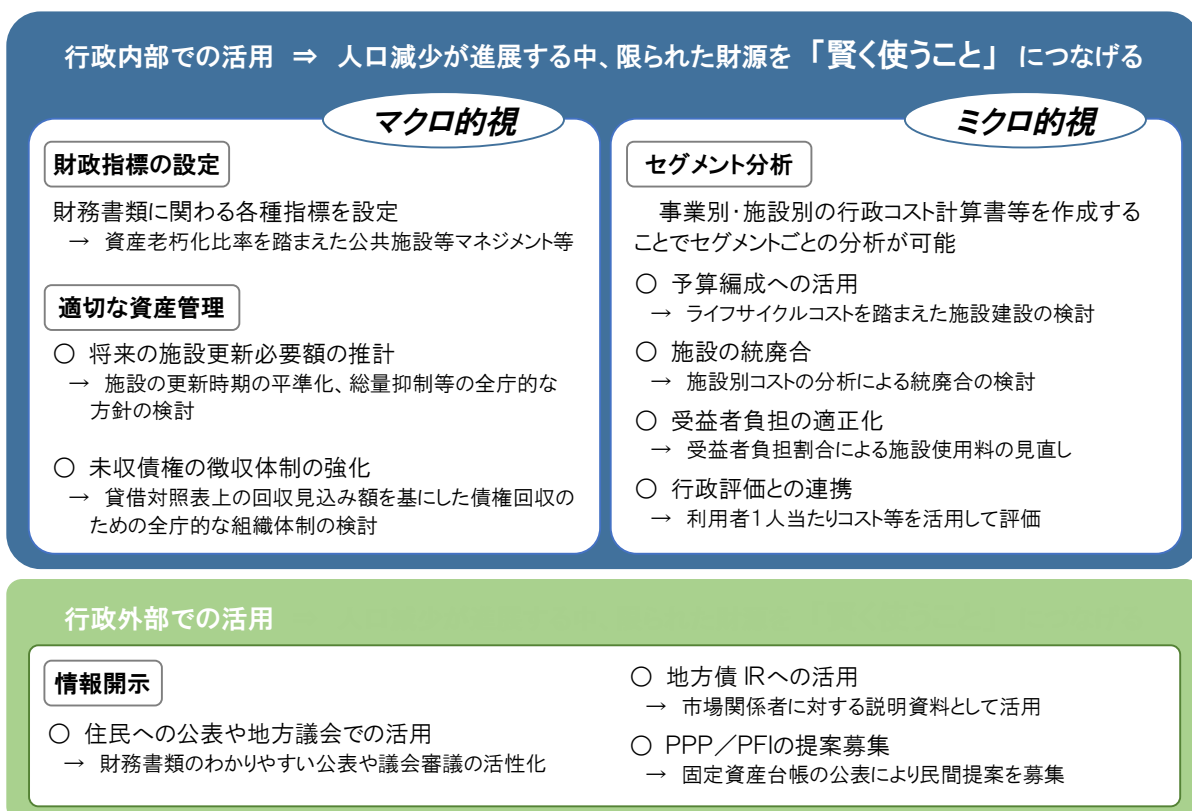
(1)総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP／PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定されることであり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定されることであり、アカウンタビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。



(2)阿南町の財務指標分析

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では、資産の老朽化度合いまでを把握することはできませんでした。しかしながら、貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、資産老朽化比率として把握することができるようになります。

資産老朽化比率だけでなく、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、資産形成度に係る指標だけでなく、併せて、世代間公平性や持続可能性(健全性)、効率性、弾力性、自律性に係る指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

さらに、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標等も組み合わせることによって、例えば、将来負担比率が低くても資産老朽化比率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より総合的な分析を行うことができます。

■分析の視点（例）

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶ 住民一人当たりの資産額 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） [関係指標] 将来負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税收等比率
自立性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶ 受益者負担の割合 [関係指標] 財政力指標

■財務指標一覧 他団体比較

① 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。

a. 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

b. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

② 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった市民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものであり、純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)が分析指標として挙げられます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり(建設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

a. 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

③ 持続可能性

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という市民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。これに対しては、第一に、地方財政健全化法の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報を提供することができます。

貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。財政の持続可能性に関する指標としては、住民一人当たり負債額や基礎的財政収支(プライマリーバランス)が挙げられます。

a. 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

④ 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり、財政の持続可能性と並んで市民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

a. 住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【参考：一般会計等の主な指標の他団体比較】

比較対象となる他団体の数字は、公表されている令和４年度の財務書類数字を用いている。

(単位：千円)

主な指標	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
計算要素	阿南町	朝日村	小海町	喬木村	下條村
■純資産比率 純資産合計額÷資産合計額×100					
純資産比率	87.06%	80.20%	78.69%	85.09%	92.51%
純資産合計額	22,234,752	10,382,787	16,916,651	17,642,402	15,100,295
資産合計額	25,537,058	12,945,240	21,496,067	20,731,509	16,322,345
■住民一人当たりの資産額 資産合計額÷人口					
住民一人当たりの資産額	6,066	2,970	4,966	3,432	4,597
資産合計額	25,537,058	12,945,240	21,496,067	20,731,509	16,322,345
人口（R05.01.01現在）	4,210	4,359	4,329	6,040	3,551
■住民一人当たりの負債額 負債合計額÷人口					
住民一人当たりの負債額	784	588	1,058	511	344
負債合計額	3,302,306	2,562,453	4,579,416	3,089,107	1,222,050
人口（R05.01.01現在）	4,210	4,359	4,329	6,040	3,551
■資産老朽化比率 減価償却累計額÷取得価額等×100					
資産老朽化比率	65.95%	58.88%	51.05%	43.43%	63.56%
減価償却累計額	38,099,601	13,580,321	18,513,036	11,741,639	14,305,932
取得価額等	57,762,011	23,060,546	36,257,448	27,031,710	22,505,944
■住民一人当たりの行政コスト 純行政コスト÷人口					
住民一人当たりの行政コスト	1,002	704	871	510	761
純行政コスト	4,217,430	3,068,847	3,770,147	3,082,533	2,702,283
人口（R05.01.01現在）	4,210	4,359	4,329	6,040	3,551